



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安成 政文
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 多々良 孝之（TEL）03-3667-5211
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（ — ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,557	38.6	4,546	38.6	1,604	111.8	1,637	100.2	1,163	121.8
2024年3月期中間期	3,288	3.7	3,280	3.8	757	39.7	817	39.6	524	54.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,006百万円（23.4%） 2024年3月期中間期 815百万円（169.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 211.19	円 銭 —
2024年3月期中間期	95.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 105,080	百万円 13,073	% 12.4
2024年3月期	99,476	12,471	12.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,073百万円 2024年3月期 12,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 69.50	円 銭 69.50
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2025年3月期の連結業績予想」における事由により、2025年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,897,472株	2024年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,385,711株	2024年3月期	3,389,082株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,510,847株	2024年3月期中間期	5,497,786株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。
- ・当社は、2024年11月15日(金曜日)に「2025年3月期中間会計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費活動の回復や企業活動の活発化が見られる中、9月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては、電気機械工業がハイテク需要の高まりを背景に改善した一方、台風の影響で自動車工業が悪化するなど横ばいに推移し、大企業非製造業においてはインバウンド需要回復や価格転嫁の進展により小幅上昇し、好調な景況感を維持しております。先行きについては、内需主導の緩やかな回復が見込まれ、企業収益の増加を背景に賃上げや設備投資の拡大が続く見通しであります。中国経済の減速や米国の大統領選の行方、人手不足が景気回復を下振れするリスクも含んでおります。

米国では個人消費が底堅く推移する中において、9月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は、製造業では良し悪しの分かれ目となる50を下回り停滞が続いている一方、非製造業は上昇しており、サービス業は底堅い動きが見られます。中国ではIT製品やEVの海外需要の増加や、米国による対中制裁関税の延期が後押しとなり輸出は好調である一方、個人消費が勢いに欠け、内需は依然として低迷しており、企業の景況感も低迷しております。先行きは米国においては利下げにより住宅や設備投資の回復が期待されるものの、消費者信頼感指数は低下傾向にあり、過剰貯蓄の減少や高金利政策の影響による個人消費の減速による下振れリスクを含んでおり、中国においては年末にかけてインフラ投資が期待されるものの、景気全体の回復には至らず、消費マインドの冷え込みや不動産市場の悪化により内需の停滞は継続する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)は、米国の根強いインフレを背景として米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が後退したことや、イスラエルによるイラン大使館周辺の空爆などの中東情勢緊迫化を受けて下落、一時37,000円を割り込みました。5月に入るとNYダウが高値を更新して40,000ドル台まで上昇、国内市場も追随する動きを見せましたが、その後は長期金利の上昇が圧迫要因となり軟調な推移となりました。6月は39,000円を中心としたもみ合いを経て、円安ドル高を背景に月末にかけて上値を迫る展開となりました。7月の前半はFRBの早期利下げへの期待を背景にNYダウが上昇、円安ドル高も支援要因となり過去最高値を更新して42,000円台まで上昇しました。しかしその後は急速に円高ドル安が進行、NYダウの下落も嫌気され急落場面となりました。8月の前半も円高ドル安の流れに押されて続落場面となり約10ヶ月ぶりに安値を更新、一方で急落に対する反動も大きく、月後半では7月末の水準まで戻すなど不安定な相場展開となりました。9月前半もFRBが0.5%の利下げに踏み切るとの見方から、為替が一時140円を割り込むなど、円高ドル安を背景に35,000円台まで下落しましたが、実際に0.5%の利下げを決定すると米国景気のソフトランディング期待からNYダウが上昇、国内市場も堅調な推移となりました。

商品市場においては、原油は中東情勢の悪化による供給不安が高まる中、下値を切り上げて80,000円台まで上昇するなど堅調な足取りとなりました。しかし5月に入ると、イスラエルとイスラム組織ハマスとの休戦実現に向けた期待感や米国原油在庫の増加を背景に、海外市場が急落したことから75,000円台まで下落しました。その後は徐々に値を戻しましたが6月に入り、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国でつくるOPECプラスの閣僚級会合が開催され、現行の協調減産を2025年末まで延長することで合意したものの、一部の減産については10月以降、減産規模を徐々に縮小する枠組みを設定したことから、海外市場が急落、国内市場も追随して一時72,000円を割り込みました。しかし売り一巡後は、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学的リスクが意識されて急反発場面となり、再度80,000円台を回復しました。その後は中国の消費減速を背景とした原油需要減退懸念が台頭して下落、8月には米国株式市場が大きく下落する中、原油相場にもリスク回避の動きが強まったことから急落場面となり、64,000円を割り込みました。その後も引き続き地政学的リスクが下支えとなり70,000円台を回復する場面も見られましたが、9月に入り、OPECが2024年と2025年の世界石油需要見通しを2ヶ月連続で引き下げたことが圧迫要因となり、60,000円台前半で取引を終えました。

金はイスラエルがシリアのイラン大使館周辺を空爆したことを受けて、中東情勢を巡る地政学的リスクが一段と高まり、国内外ともに最高値を更新する動きとなりました。5月に入り、米国の経済指標がインフレ鈍化傾向を示したことから円高ドル安が加速、東京金は一時11,180円まで急落しました。しかし中東の地政学的リスクの再燃や、イラン大統領の事故死などを受けて堅調に推移、12,000円台まで上昇しました。6月に入ると、中国人民銀行(中央銀行)が1年半続けてきた金準備高の増加が5月で一時的に停止したことが明らかとなり12,000円を割り込む場面も見られたものの円安ドル高を背景に堅調に推移、米国の9月利下げ開始予想も支援要因となり、12,679円と過去最高値を更新しました。その後は中国の金需要減退懸念や円高ドル安が圧迫要因となり軟調に推移、8月早々には急激な円高ドル安と株安を受けて商品市場にも売り圧力が加わり、一時11,000円を割り込む暴落場面となりました。

その後は中東の地政学的リスクへの警戒や為替市場が大幅に円安ドル高に振れたことから投機資金が流入、12,000円手前まで値を戻すなどボラティリティの高い状況が続きました。9月に入ると、FRBが通常の2倍にあたる0.5%の利下げを決定したことが、金利のつかない金の支援要因となり、NY市場で2,708.7ドルと過去最高値を更新、国内市場も追随する動きから12,600円台を回復しました。

トウモロコシは米国で作付けが開始され、順調な推移であったことからシカゴ市場は同値圏での動きとなりましたが、国内市場は円安ドル高を背景に月末にかけて堅調に推移しました。5月に入り、ウクライナ・ロシア間の攻防が過熱したことで小麦が上昇、飼料需要に影響が出るとの見方を受けて急伸場面となり、43,000円を超える動きとなりました。しかし6月に入ると、小麦の上昇が一服したことや作付けがほぼ順調に完了したことから一転急落場面となり、39,000円を割り込むなど天候相場特有の動きとなりました。その後も主要産地である米国中西部で乾燥予報や降雨予報が交錯してシカゴ市場は4.00ドルを挟んだ動きとなりましたが、8月に入り米国の豊作見通しから2020年以來となる3.60ドルまで下落、国内市場も一時31,430円まで下落しました。9月はシカゴ市場の中心限月が旧穀から新穀に変わり4.00ドルを回復、国内市場も水準を切り上げたものの、流動性の低下を回復できずに値段が付かない状況が続きました。

為替市場においては、底堅い米国経済情勢を背景にFRB議長が政策金利を当面の間、現行水準を維持する方針を示唆したことから利下げ観測が後退、また、日銀の金融政策決定会合を受けて緩和的な金融政策が継続する見方が強まったことから、160円台前半まで円安ドル高が進行しました。5月に入り、高値警戒感の中でISM景況感指数などの米国主要指標が市場予想を下回ったことを受けて急落場面となり、一時151円台後半へ調整安となりましたが、その後はFRBと日銀の金融政策を巡るスタンスの違いが意識され、再び157円台半ばへ円安ドル高が進みました。6月は一進一退の動きを経た後、日銀が国債買入れの減額を先送りしたことなどから37年半ぶりとなる161円台まで円安ドル高が進行しました。7月に入ると日米金利差の縮小を背景に円高ドル安が進行、FRBが9月の利下げ開始を示唆した一方で、日銀が追加利上げと長期国債買入れ減額を発表したことも円高ドル安に拍車をかけました。8月には日銀高官が利上げを急がない姿勢を示したことで一時的に円が反落しましたが、9月に入り軟調な米国の経済指標を受けて再び円高ドル安が進み、一時140円を割り込みました。月後半の自民党総裁選では、当初円売りドル買いが強まり、146円台に達しましたが、決選投票後に143円台まで急落するなどボラティリティの高い展開となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の商品デリバティブ取引の総売買高746千枚(前年同期比33.5%増)及び金融商品取引の総売買高1,232千枚(前年同期比17.5%減)となり、受入手数料4,517百万円(前年同期比38.4%増)、トレーディング損益31百万円の損失(前年同期は6百万円の損失)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益4,557百万円(前年同期比38.6%増)、純営業収益4,546百万円(前年同期比38.6%増)、経常利益1,637百万円(前年同期比100.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,163百万円(前年同期比121.8%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産総額は105,080百万円、負債総額は92,007百万円、純資産は13,073百万円となっております。

当中間連結会計期間末の資産総額105,080百万円は、前連結会計年度末99,476百万円に比べて5,604百万円増加しております。この内訳は、固定資産が163百万円減少したものの、流動資産が5,767百万円増加したものであり、主に「現金及び預金」が2,157百万円、「保管有価証券」が1,216百万円、「委託者先物取引差金」が8,234百万円減少したものの、差入保証金が9,540百万円、流動資産の「その他」が7,805百万円それぞれ増加したことによるもので

あります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は、未収先物取引差金7,565百万円、委託者保護基金預託金300百万円であります。

当中間連結会計期間末の負債総額92,007百万円は、前連結会計年度末87,005百万円に比べて5,001百万円増加しております。この内訳は、固定負債が132百万円減少したものの、流動負債が5,134百万円増加したものであり、主に「委託者未払金」が1,352百万円、「預り証拠金代用有価証券」が1,216百万円、流動負債の「その他」が2,489百万円減少したものの、「預り証拠金」が8,704百万円、「金融商品取引保証金」が1,477百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の「その他」の主な内訳は、未払先物取引差金2,389百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産13,073百万円は、前連結会計年度末12,471百万円に比べて602百万円増加しております。この内訳は、その他の包括利益累計額が157百万円減少したものの、株主資本合計が760百万円増加したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は12.4%(前連結会計年度末は12.5%)となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同中間連結会計期間に比べて395百万円の増加となり、5,489百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の使用は、1,789百万円(前年同期は505百万円の使用)となりました。これは、「預り証拠金」の増加、「金融商品取引保証金」の増加及び「委託者先物取引差金(借方)」の減少による資金の収入があったものの、「差入保証金」の増加、「未収委託者先物取引差金」の増加及び「未払委託者先物取引差金」の減少による資金の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の使用は、1百万円(前年同期は90百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、投資有価証券の取得による資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は、405百万円(前年同期は308百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,978,707	5,821,610
委託者未収金	32,732	71,513
トレーディング商品	—	2,086
約定見返勘定	1,545	1,593
保管有価証券	26,863,192	25,646,659
差入保証金	48,404,460	57,944,643
委託者先物取引差金	9,380,928	1,146,155
その他	306,116	8,111,904
貸倒引当金	△196	△11,043
流動資産合計	92,967,486	98,735,125
固定資産		
有形固定資産	3,071,870	3,035,847
無形固定資産		
その他	166,163	144,017
無形固定資産合計	166,163	144,017
投資その他の資産		
その他	3,442,997	3,367,181
貸倒引当金	△171,720	△201,285
投資その他の資産合計	3,271,277	3,165,896
固定資産合計	6,509,311	6,345,760
資産合計	99,476,798	105,080,886
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,358,261	5,552
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	556,154	645,732
賞与引当金	188,434	174,425
役員賞与引当金	65,000	—
預り証拠金	41,323,997	50,028,009
預り証拠金代用有価証券	26,863,192	25,646,659
金融商品取引保証金	10,897,657	12,375,491
その他	2,984,514	495,505
流動負債合計	84,937,212	90,071,376
固定負債		
株式給付引当金	91,682	89,791
役員株式給付引当金	128,549	128,549
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	224,921	126,875
退職給付に係る負債	837,084	865,912
その他	381,226	319,562
固定負債合計	1,836,134	1,703,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	34,730	34,730
特別法上の準備金合計	232,419	232,419
負債合計	87,005,766	92,007,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,257,794
利益剰余金	10,579,560	11,337,904
自己株式	△1,781,638	△1,931,168
株主資本合計	11,626,340	12,386,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783,478	589,925
為替換算調整勘定	40,434	79,857
退職給付に係る調整累計額	20,778	17,415
その他の包括利益累計額合計	844,691	687,197
純資産合計	12,471,032	13,073,728
負債純資産合計	99,476,798	105,080,886

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,265,062	4,517,518
トレーディング損益	△6,897	△31,422
その他の営業収益	30,321	71,214
営業収益計	3,288,486	4,557,310
金融費用	7,603	10,381
純営業収益	3,280,883	4,546,929
販売費及び一般管理費	2,523,185	2,942,116
営業利益	757,697	1,604,812
営業外収益		
受取利息	18,805	19,060
受取配当金	26,049	25,828
為替差益	2,630	—
投資事業組合運用益	1,952	—
貸倒引当金戻入額	3,169	—
その他	7,963	7,259
営業外収益合計	60,571	52,148
営業外費用		
為替差損	—	14,734
投資事業組合運用損	—	622
貸倒引当金繰入額	—	3,767
権利金償却	114	48
雑損失	228	8
営業外費用合計	342	19,180
経常利益	817,927	1,637,779
特別利益		
投資有価証券売却益	4,087	189,108
訴訟損失引当金戻入額	—	50,046
保険解約返戻金	1,384	1,215
特別利益合計	5,471	240,370
特別損失		
投資有価証券評価損	—	98,055
訴訟損失引当金繰入額	6,580	—
金融商品取引責任準備金繰入額	3,683	—
特別損失合計	10,263	98,055
税金等調整前中間純利益	813,135	1,780,095
法人税等	288,332	616,267
中間純利益	524,803	1,163,827
親会社株主に帰属する中間純利益	524,803	1,163,827

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	524,803	1,163,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,712	△193,553
為替換算調整勘定	20,035	39,423
退職給付に係る調整額	△3,132	△3,363
その他の包括利益合計	290,615	△157,493
中間包括利益	815,418	1,006,333
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	815,418	1,006,333

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	813,135	1,780,095
減価償却費	75,165	75,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,169	40,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,912	△14,009
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,400	△65,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△283	△1,890
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△6,860	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	6,580	△50,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,747	28,827
保険解約返戻金	△1,384	△1,215
受取利息及び受取配当金	△44,854	△44,888
支払利息	7,603	10,381
為替差損益(△は益)	△8,712	14,733
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,952	622
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,087	△189,108
投資有価証券評価損益(△は益)	—	98,055
委託者未収金の増減額(△は増加)	11,263	△38,781
委託者未払金の増減額(△は減少)	17,781	△1,485,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△102,959	—
仕入債務の増減額(△は減少)	113,879	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△505,009	△9,421,759
預り証拠金の増減額(△は減少)	2,801,417	8,704,012
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	1,365,903	1,477,834
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,978,671	8,234,772
未収委託者取引差金の増減額(△は増加)	△1,153,512	△7,565,725
未払委託者取引差金の増減額(△は減少)	△663,532	△2,389,952
その他	△938,830	△438,897
小計	△221,656	△1,241,289
利息及び配当金の受取額	44,855	44,868
利息の支払額	△8,892	△11,980
損害賠償金の支払額	△2,600	△46,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△316,897	△535,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,191	△1,789,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,716	△5,454
無形固定資産の取得による支出	△27,833	△8,500
投資有価証券の取得による支出	△69,780	△254,339
投資有価証券の売却による収入	20,397	262,803
貸付による支出	—	△192
貸付金の回収による収入	748	463
投資事業組合からの分配による収入	—	1,200
保険積立金の解約による収入	4,679	2,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,504	△1,169

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,600,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,600,000
自己株式の取得による支出	△83	△45
配当金の支払額	△308,534	△404,981
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,618	△405,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,794	30,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△872,520	△2,165,769
現金及び現金同等物の期首残高	5,965,960	7,654,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,093,440	5,489,191

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。